

町政を問う



藤井 精七 議員

三神小付近の歩道の具体化は

早期に事業着手

三神小付近の歩道の具体化は

藤井 小学生、中学生の子供を持つ親は、朝の通勤時、車の通行料も多い。年中心配している状況です。早く何とかならないかとの声。具体化はまだか。

町長 平成8年12月から旧須賀川矢吹線に路線名が変更となっている路線で、三城目地区から三神小学校や三神幼稚園を結ぶ県道であり、歩行者や自転車の往来も多い通学路であります。一部歩道設置区間について、早期に事業着手できるような県に要望してまいりました。

今年度から、国馬齒科医院から町道神田西線までの区間、延長260m片側幅員2.5mの歩道について、事業説明会を開催し、平成25年度の事業化に向けて測量調査を実施する計画です。



急がれる歩道の設置

農地の除染 今後の対応は

藤井 町内全域を除染対象地域とするように要望したようですが、これが除染実施計画の基本となると思うが、比較的線量が低いといわれている三神地区も農地の除染計画に入れていくのか。
また除染の方法は、どのような考えを持っているのか。

町長 平成24年産米の作付に間に合うようこの4月から他の市町村に先駆けてスタートし、重点地区である田内、柿之内地区の約132haを対象に、反転耕による除染を行い、土壌改良資材としてゼオライトやカリ肥料を散布し、空間線量の低下、玄米への放射性物質の移行抑制、風評被害の払拭を目的に実施いたしました。その他の地区については、土壌から玄米への放射性物質

の移行を抑制するためのカリ肥料を、10ヶあたり20kgを基準に、各農家に配布する予定です。

のは、行政、役場です。期待にこたえるのが職員の数です。町長の所見、育てる考えを伺う。

新人職員、 期待に応える職員に

藤井 堰を切ったような職員の早期退職、堰をとめるかのように、野崎町政始まって以来の職員採用、震災、原発、経済的苦境、町民の不安は決して少なくならない。頼りにする

町長 今年度、採用した職員は9名であります。

新規採用職員はもとより全職員を対象に、人材育成基本方針に基づき、体系化された職員研修計画等の実施により職員の能力と意欲の向上に努めております。



役場内

町政を問う

活気に満ちた街並 商店街を取り戻そう



佐藤 幸市 議員

中心市街地の復興と商店街の再構築を最重点事項で計画を進める

中心市街地復興計画に対する取り組みは

佐藤 施策検討組織（町職員プロジェクト）チーム、中心市街地復興協議会、町商工会の具体的進捗状況と各関連団体との情報共有、連携と合意形成は図られているのか。

復興シンボル「大正ロマンの館」の再生・活用利用の位置づけそして新町エリヤ開発予定地域と中心市街地との整合性をどう考えているのか伺う。

町長 現在、町職員によるプロジェクトチーム、町民みずからが発起人となり、町・町商工会・地域商店主に参画を呼び掛け組織した矢吹町復興協議会において、人々の集う街づくりをコンセプトに、空き店舗や空き地の利

活用を初め、ポケットパークや街路整備、PRイベントや町の情報発信による観光振興など、具体的な施策の検討を行っている。又具体的な施策案が整ったなら、町民・地域商店主・関係団体に十分説明し、共有、連携、合意を図る。「大正ロマンの館」の再生・活用について職員プロジェクトチームや復興協議会でも「復興のシンボル」として復興とまちづくりには重要であるとされ、震災直後から町内外、特に首都圏に住んでいる当町出身、ゆかりのある方などからも「大正ロマンの館」の状態を心配し、修復を求める声が多く寄せられるなど、このような歴史的建築財産を再生し、存続させることが、各検討組織の意向を反映するものであり、復興、活性化につながると考える。

農家戸別所得補償について

佐藤 この制度は単なる助成金事業としての位置づけなのか、又今後の「農家戸別所得補償」と「とも補償」制度に対する今後の対策と展望はいかに。町長の考えを伺う。

町長 昨年は、震災により約800畝の水田が作付できなく、戸別所得補償制度に612名が加

入し、とも補償につきまして158名が取り組み、戸別所得補償制度への加入を大きく後押しいたしました。転作に取り組みやすい環境として大豆の団地化や認定農業者を中心に支

援する。これまでの転作に対する負のイメージを払拭し、戸別所得補償制度及びとも補償を農業の所得補償の柱として位置づけてまいりたいと考えている。



大正ロマンの館



大豆の作付

町政を問う

増加の一途をたどる救急搬送 町はどう考えているのか



鈴木 隆司 議員

早期に課題解決の対策を講じます

町の医療環境、救急体制どう考える？

鈴木「住み良い街」

の条件の一つに医療分野の充実が挙げられるが、年々増加の一途を辿る町内の救急搬送の現状は、今、崩壊の危機にある。(資料)受け入れ医療機関の努力限度や限界を、今後町はどうサポートして行くのか？また、全国的な医師不足は町内でも例外ではなく、このような状況をこの先どう考え取り組んで行くのか、町の考えを伺う。

町長 町といたし

ましては、医師の確保のための先進事例の調査を行うとともに関係機関との情報交換を行っておりませんが、早期に課題解決

決できるような対策を講じ、救急体制の充実をはじめ、町の医療環境の整備に努めてまいります。

〈資料〉平成23年1月から12月まで(救急出場累計)

市町村	件数	人員	市町村	件数	人員
矢吹町	716	665	大信(白河市)	165	142
泉崎村	302	266	白河市	2,458	2,194
中島村	174	155	西郷村	667	616

患者収容所要時間(白河消防本部)

0~29分	30~59分	60~89分	90~119分	120分~
1,284人	2,954人	557人	96人	20人

旧運動公園予定地活用法について、野ざらしはいつまで？

鈴木 土地活用について、決められない政治、前へ進めない政治は何故だったのか？

町長 本町の置かれた社会経済情勢、行財政状況等を踏まえながら、事業を見据え、最も有効な利活用方策を選択するためには拙速であってはならないと考えています。

鈴木 土地取得費と調査計画等の関連経費を合算すると最終的な投資総額はいくらだったのか？また、現時点での元金償還額と支払利息の内訳は？

そして現在の債務残高はいくらになっているのか？

町長 土地取得費関連7億2千16万ほど、調査費3千513万ほどです。借入金と利息で8億4千932万で支払い元金は3億1千45万です。債務残高は5億4千万ほどです。

鈴木 原発避難者の定住化を促進するエコタウン構想候補地や自然再生エネルギーのメガソーラー発電等への利活用を提唱するのが町の方針は？

また、今日までパブリックコメント(意見公募)等を何故行わなかったのか？放射能を含んだ汚泥等の仮置場には、断固反対するが町の考えは？

町長 運動公園予定地を復旧復興の為に活用は町あるいは県の為に新たな視点で対策を取る必要があると考えています。大規模なエコタウン開発等は

本町の特性を生かす意味でも大規模な住宅地整備事業は意義のあるものと認識しています。この事は、昨年8月に、福島県知事に候補地として伝えました。地域の景観や自然環境の調和に配慮しクリーンエネルギーを取り入れ新スタイルの住宅地とし、将来に向けて有効な活用と考えています。意見公募については利活用の方向性がある程度絞り込んでから広く町民の皆様や関係機関団体に求めたい。除染で出た汚染土等の仮置場に運動公園予定地を使用するという件は多くの住民からの反対で決定に至っていません。選考からはずしたいと考えています。

155号議会だよりで、鈴木隆司議員の一般質問で不備があり、一部三月議会の一般質問をのせま。

町政を問う

町民の負担軽減を



加藤 宏樹 議員

総務省の定めた固定資産評価基準に基づいて

評価額はどうか決めたのか

加藤 法人税・所得税・消費税の無税化の署名運動がされています。

町民のほとんどは、評価額が下がり、税金がかなり安くなるのではと期待していたと思います。土地、家屋の評価額は対前年度比でどのように評価したか又、今後、減免・減税等の予定はあるか、さらになぜこの評価額なのか、誰が決めたのか伺いたい。

町長 評価替えは、総務省の定めた固定資産評価基準に基づき行っており、売買実例価格などを基に不動産鑑定を行い、地価変動に合わせて、評価額を調整しています。今回の評価替えにおいては、結果的に震災や放射線の影響が反映される形と

町の復興・発展・道路整備

加藤 今後、町が復興、発展するために、西側と東側をスムーズに往来できる道路整備は、必要不可欠だと思います。長期展望に立った新規道路計画や新たな都市計画道路網を策定する予定は？

町長 行政ができる事として道路整備だと思いが、町の主要道路である石川街道や旧国道の歩道

なっています。今回の評価替えによる変動は、前年比、土地評価総額で7%の減、家屋総額で11%の減となっています。調定総額は1億2千万の減となっています。今年度の固定資産については、震災から一年が経過し、町財源の

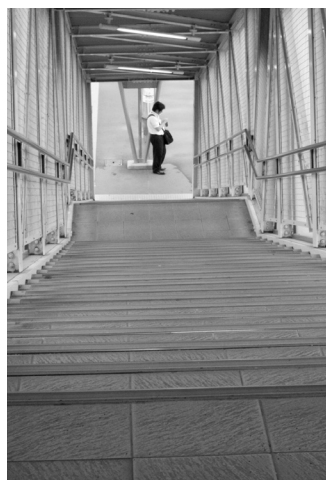
整備や拡張に対しての町のスタンスは？

町長 震災の検証を踏まえ、本町の防災機能を強化する社会生活基盤の整備と復興を指して、都市計画の最上位計画である矢吹町都市マスタープランについて今年度から見直しを行っており、その中には将来を見据えた都市計画道路網の整備も含まれております。都市防災施設、緊急避

基礎税目である固定資産税の確保により復旧復興を急ぐ必要があることなどから減免を継続する予定はございません。又全体の評価替えの見直しについては、総務省のほうで出している基準に基づいてやっております。

基礎税目である固定資産税の確保により復旧復興を急ぐ必要があることなどから減免を継続する予定はございません。又全体の評価替えの見直しについては、総務省のほうで出している基準に基づいてやっております。

難道路の観点から、道路の構造やルートの見直しを進め、安心安全、利便性向上はもちろんのこと、市街地の復興



駅ホームへの階段

を中心としたまちづくりに寄与できる計画を策定してまいります。

駅ホームへのエレベーターを

加藤 町にはすばらしい駅舎があります。

ホームへのエレベーターがあれば、お年寄りや体の不自由な方にとっては利便性の向上につながると思います。町としてできる事は何か伺いたい。

町長 矢吹駅は、改札口からホームまでの昇降には階段を利用するため、高齢者や足が不自由な方が転倒する

恐れもあり、エレベーター設置等による安全確保の必要性は十分に認識しております。JRには、設置要望書を毎年提出していますが、設置基準を満たしていないため、設置を見送るとの回答ですが、設置基準については、

利用実態を踏まえて可能な限りバリアフリーにすることとされていることから、今後も設置に向け継続した要望活動に取り組んでまいります。

町政を問う



安井 敬博 議員

安心安全に対する町の取り組みは

国・県の補助金で対応

原発損害賠償及び給付事業について

安井 原発事故により受けた損害や空間放射線量からも、当町民への原賠審の賠償内容の線引きは納得できるものではなく、東電等へのさらなる賠償を求めることが必要である。請求手続き自体、賠償金は東電、給付金は県へと2重の手間であり、大震災による様々な手続きで苦勞をした町民には負担が重く軽減策が求められる。この事について町としての今後の対応を問う。

町長 本町では、早期に賠償金が町民に支払われるよう提示された案を受け入れましたが、現在の賠償内容では、納得できないため、「福島県白河地方、会津地方原子力損害賠償対策本部」と連携を図



損害賠償受付

り、賠償の完全実施に向けた要望活動を進め、別途、賠償訴訟についても協議、検討してまいります。また、本町では、今回の原発事故の直接の原因者である東電(株)が、町民に負担がかからないよう支払手続きを一括して行うべきと県を通し、要望しましたが、賠償金と交付金とは、目的が異なることから一括した手続きはできないとの回答でした。

全町除染及び放射線マップ作成計画

安井 24年度重点除染地域の他にも、放射線量の高い場所が存在し、一刻も早く除染を進める必要がある。自宅の線量が如何程か、除染はいつから始まるのかを町民は知れたかっている。全町除染について町の考え、具体的な全町放射線マップ作成と除染スケジュールを問う。

低線量被ばくに対する町の対策は

安井 低線量被ばくや内部被ばくで、将来がん白血病等の健康被害が懸念され、チェルノブイリ事故前7年間で7名の甲状腺がんの発生が、事故後7年間で300名以上になったデータもある。ホールボディカウンター検診も始まるが、懸念される様々な項目において今後の健康診断の拡充と継続が必要であるが、町としての考えを問う。

町長 現在、「放射性物質汚染対処特措法」に基づき、環境省福島環境生事務所と「矢吹町除染実施計画」の協議を行っており、7月上旬には国の承認が受けられるものと見込んでいます。この計画は、平成27年度までに町全

町長 低線量被ばくによる癌や白血病などに関する対策については、専門的な知見が必要なことから、医師会や県のアドバイザーグループの助言を頂きながら、町として必要な対策を講じたいと考えております。今年度予定は、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を6月下旬から8月末にかけて妊婦及び4歳から15歳までの子供達を優先的に実施します。又昨年度に引き続き、今年度も15歳以下の子どもに対してガラスバッジ線量計検査を行います。

域を除染実施区域として国の補助金で除染を行います。地域の放射線量を把握するため放射線マップの作成業務に早急に着手し、10月初旬には町民の皆様に対し放射線に対する不安解消を図ってまいります。

町政を問う

米の放射能の全袋検査について



薄葉 好弘 議員

農家負担にならないように

検査機器の増設を

薄葉 今年から全国で初めて米の全袋検査が取り組みされ、町でも3台の検査機器を購入するようになっておりますが、処理能力と検査方法から運用面で時間と経費が係り課題も多いので、検査の遅れが農家の負担にならないよう検査機器の増設と必要に応じた追加の予算措置の対応をしていく考えはあるのか。



作付風景

町長 今回の全袋検査の課題として、まず、当町では、約24万袋の米を検査することになります。農協が二つあるうえ民間への出荷割合も多いので3台の機器では対応が困難なこと。検査収量まで約3ヶ月かかり、農家への支払の遅れや、新米としての価値の低下の懸念があること。総予算7600万円で機器の増加が難しいこと。などがありますが、農家負担が生じる事のないよう努力してまいります。

農地除染方法について

薄葉 今後の農業の復興再生に、植物とエネルギー農業の技術としてソルガムという植物が農地の除染と農業再生を同時に行える効果的な除染技術と注目されており、収穫された葉や茎からバイオエタノール生産にも結びつくということであるが、町としても、このような除染方法を試験的に取り組む考えはあるのか。

町長 「ソルガム」という植物が、セシウムの吸収が高いことから、除染と農業再生を同時に行える効果的な技術として注目されています。福島県内の試験栽培では吸収量がヒマワリの50倍から200倍、移行係数では水稲、野菜の

10倍の3%から5%と報道されております。ソルガムからのバイオエタノールの製造・販売は、『エネルギー農業』の観点からも地域農業の有効な方法と考え、既に取り組んでいる他市町村の状況を調査研究してまいります。

商工業の再生について

薄葉 ふくしま生産復興企業立地補助金が採択されましたが、申請の4割は採択保留されており、町の6企業が申請して、3件が採択されて3件は採択保留であり、県や町村会でも予算増額の要望をしておりますが、難しい状況であります。町としては保留されている企業に対して、何らかの対応する考えがあるのか。

町長 福島の復興・再生のためには保留企業への追加決定及び次年度以降の予算の確保を、国に対し要望してまいります。要請は、県・町としてもやっておりますが、町単独で実施している支援策や「ふくしま産業復興投資促進特区」の指定による支援を考えています。また、借入金に対する利子補給制度の創設については、企業の新増設の状況や国・県の支援策の動向を注視し、対応したい。

町政を問う

町民からの要望



青山 英樹 議員

県が国がでは誰がやっても変わらない

不安にさらされる中「将来の町の姿」を示せ！

青山 この20年、過去の右肩上がりの経済成長とは程遠く雇用・所得・社会保障等の限らない不安に町民はさらされている。更に震災と原発災害も加わる。町民からの要望にも「それは県が…、国が…」では誰が町長や議員になっても変わらないとの指摘がある。「将来の町の姿を見せて」という町民の声をどう受けとめていくか伺う。

町長 住民に最も近い市町村は、全体を等しく対象とする法令に沿った行政運営するのが基本であるが、地域主権改革が進み、権限及び自由度が拡大し責任も大きくなり、総合的な行政能力の向上に努める必要があります。

地域主権の進展は住民の意向を踏まえた政策等が可能となることから、「対話の町づくり」を基本とした町民のニーズを広く深く理解し、方針、計画等に明確に位置づけ行政運営に努めます。

当町では、第5次まちづくり総合計画に、今回の震災復興計画をリンクさせ、変更作業を繰り返していきます。

町と町民の隔たり町長の政治的判断は？

青山 町側と町民側の判断の差異に悩む町民が多い。被災家屋の一部(隠居)を残して新築した場合、支援金満額支給とならない。固定資産税評価替えで町民は震災・原発被災での大幅な価値減を望むが、町は7%減(路線

価では0.65の調整率)。町民に沿わない実情に対し政治家である町長の寛大な政治的判断はなされないのか伺う。

町長 生活再建支援法に基づく支援金は、法令に基づき、規定に沿って対応した結果、加算支援金の対象とならないケースがありました。

固定資産の評価額の引き下げは、事業を執行する上で問題も多く、負担軽減等は慎重に判断しなければなりません。

地域主権ということ一人で一人に寄り添った形でやりますがルールの中で、町の財政状況を勘案し、町独自の裁量で、行っていることも承知して頂きたい。

町の相談なく、町民に説明なく予算化？

青山 心神喪失等で殺人、放火、強盗、強姦等の他害行為をした人を矢吹病院で受け入れる計画がある。当議会では全議員が反対だが、議会が先行し、未だ町民への説明もなく、町も態度を示していない中で県は予算化していることを奇異に感じている。事前に何らかの意図的な工作があったのか勘ぐられる。または県の恣意なのか伺う。

町長 県立矢吹病院の閉鎖病棟については、必要性についてと、安全性については説明を受けましたが、具体的な作業スケジュール等は、聞いていません。議会への説明については二度あったと聞いています。町としても大きな問題ですので、今後、県の出方を見て、住民の不安が大きくなるようであれば、議会も反対の合意形成がされているので、町としても反対するつもりです。予算計上だけで、私自身が判断する時期でないと思っています。



矢吹病院風景

議会活性化等調査特別委員会

◎委員長 大木 義正

○委員 全 議員

地方分権が進む中で住民がどの地域においても住みよい街づくりを進めるための議会の役割と責任が一層大きくなっています。住民の信頼に応え、住民の目線において、行動する議会への変化が必要であります。このような事から、前期に引き続き議会改革に向けた特別委員会を設置いたしました。

大震災及び原発事故調査特別委員会

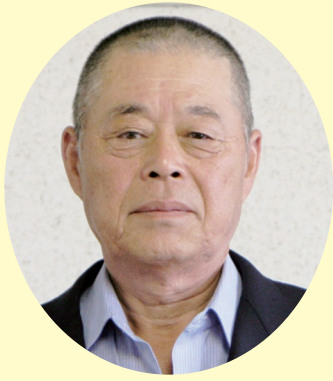
◎委員長 鈴木 隆司

○委員 全 議員

大震災と津波により引き起こされた、東京電力福島第一原子力発電所の事故からの早期復旧・復興のため、調査特別委員会を設置いたしました。

経験のない未知の分野の放射性物質への対応、健康、町農産物をはじめとした経済の分野への影響など多大な損害に対し、将来の矢吹町が、夢と希望に満ちた街となるよう町民とともに考え、その対策を講じるため、全議員一丸となり、調査・研究を行っていきます。

人事紹介



固定資産評価審査委員

氏名 岡崎 邦夫
住所 矢吹町中畑294番地
生年月日 昭和17年7月6日 (69才)

発行／福島県矢吹町議会 議長 栗崎 千代松

編集／議会広報編集委員会 昭和52年6月1日創刊

お待ちしております!

ぜひ、議会の傍聴を!!

9月定例会は
9月14日(金) 午前10時開催予定
一般質問は
9月18日(月)・19日(火)の予定

詳しくは町議会事務局(☎42-2118)にお問い合わせ下さい。

表紙と裏表紙の一言

放射能汚染を想定していたかのような屋根付きのプールが、今年3月に矢吹中学校に完成しました。去年はプールがなく困っていた生徒達がこのように楽しく元気に泳ぐ姿を見ると何となく元気をもらったような気がします。

編集後記

去年の震災の以後、元の町を取りもどすために、行政は全力で取り組んで、又それを議会は応援してきた結果、今年5月までに農業用水の確保や放射線量の比較的高い田内・柿ノ内地区の除染も終り、稲の植付けも完了し、まずは一安心したところであります。

今後は収穫した際に放射線が出るかどうか心配されるが、出ないことを祈るのみである。今後とも全力で復興のために頑張っていきたいと思いますので応援よろしくお願いたします。

(文責 竹元)

- 委員長 熊田 宏
- 副委員長 竹元孝夫
- 委員 柏村 栄
- 藤井精七
- 佐藤幸市
- 加藤宏樹

福島県西白河郡矢吹町一本木101
TEL(0248)42・2118
FAX(0248)42・2587
Eメールアドレス gikai@town.yabuki.fukushima.jp
平成24年8月1日発行
印刷／野木印刷